

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2001-145591
起案日 平成15年 7月17日
特許庁審査官 右田 勝則 9173 5T00
特許出願人代理人 加藤 恭介 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。
3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。
4. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-18
- ・理由 1
- ・引用文献等 1
- ・備考

第1引用例には、劣化状態を予め関数あるいはデータとして記憶しておき、このデータや関数から電池の劣化状態及び劣化に応じた充電量を算出する発明が記載されており、本願発明は前記引用例より当業者が容易に想到しうるものと認められる。

- ・請求項 1-18
- ・理由 2

○「複数の環境温度」とあるが、実施例を参酌しても、電池温度を検出しているものとは見てとれない。

よって、請求項1-18に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

・請求項 1-18

・理由 3

本願発明の劣化状態の検出がどの時点で行われているのか不明確である。（劣化状態は、充電中や放電中において変化するものとしているものか否か不明確である。）

よって、請求項1-18に係る発明は明確でない。

・請求項 1-18

・理由 4

○詳細な説明の段落【0077】の「図10に示されているように・・・環境温度が10度Cないし40度Cにおける前記演算結果は、たとえば、4.12Vであったとする。図10において、4.12Vに該当する位置は、現在の充電量が80%以上で、劣化状態が20%以下の3カ所である。」とあるがこれは何を示しているのか不明である。（図10においては、4.12Vに該当する位置は、劣化状態が80%以上で充電量が60%範囲内に2カ所だけしかない。）

○段落【0078】に「前記開放電圧用判定テーブル1の位置によって、判定結果に点をつけ、前記開放電圧用判定テーブルの位置は、90点以上であるとする。制御手段は、演算結果が開放電圧用判定テーブル1の位置によって点数を付け、当該被測定用電池22が何点の位置にあるかを調べる」とあるが、どのように点数をつけ、何点の位置にあるか判断しているのかが不明である。

また、「前記制御手段は、前記被測定用電池22の点を多くとも12個のテーブルについての点を加算したか否かを調べる」とあるが、図10以外の残り11個のテーブルについてもどのように点数をつけ、何点の位置にあるか判断しているのかが不明である。

○段落【0079】には、「前記制御手段は、前記加算された点、あるいは平均点、高い%が出た確率等と、予め判定テーブルとを第2次判定として、判定結果を出力する」とあるが、判定テーブルがどのようなものかが不明であるので、何をしたいのか不明である。

○段落【0080】には「前記被測定用電池の開放電圧値の平均は、環境温度10度C以下において、たとえば、3.5Vであったとする。前記テーブル1において、3.5Vである位置は、たとえば、現在の充電量(RSOC)が20%ないし40%で、劣化状態(CYC)が10%以下である。」とあるが、テーブル1には「劣化状態(CYC)が10%以下」はない。

本願発明はサイクルテスト用電池の各種テーブルを作成し、この、複数の各種テーブルにおける、被検出電池の現状（これも、充電量に関しては充電・放電における途中だとは推測できるが、劣化状態に関してはどの時点か不明ではある）の位置を算出し（これも不明である）、点数をつけ（これも不明である）各テーブル間との相関関係（判定テーブル？）において、最終的に判定を行っているものとも判断できなくはないが、図10のテーブルを用いた説明及び各テーブルの説明のみでは、具体的な説明が非常に不足しているために、本願発明の充電量及び劣化状態確認が実施可能なものとは判断しがたい。

また、図6のVd1の範囲は誤記と認められる。【0095】の「テーブル10」も誤記であるものと認められる。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1-18に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2001-051029号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 IPC第7版

H02J7/00, H01M10/44, G01R31/36

- ・ 先行技術文献

特開平10-142302号公報、特開平11-014718号公報、
特開平11-133122号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。